

33.【経常収支比率】個性を発揮できる余裕(弾力性)を持つ自治体は少ない

前回の財政力指数に続き、今回も地方自治体の財政に関する指標としてもう一つ、「経常収支比率」を採り上げます。これも、財政力指数とともに地方財政の健全性を示す指標のひとつですが、特に財政構造の弾力性を示す指標として評価されます。

経常収支は企業会計でも用いられ、実際の事業活動による経常収入と経常支出の対比で見られますが、地方財政での「経常収支比率」も、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示すものです。この比率が低ければ財政構造に余裕(弾力性)があり、実際には70~80%程度が望ましいとされています。値が高ければ財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

計算式は、

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

で、分子の経常的な経費とは、人件費、扶助費、公債費など、毎年度決まって支出される経費であり、分母は、「用途が特定されない(ひも付きでない)収入」で、経常一般財源は地方税や国からの普通交付税などが該当します。

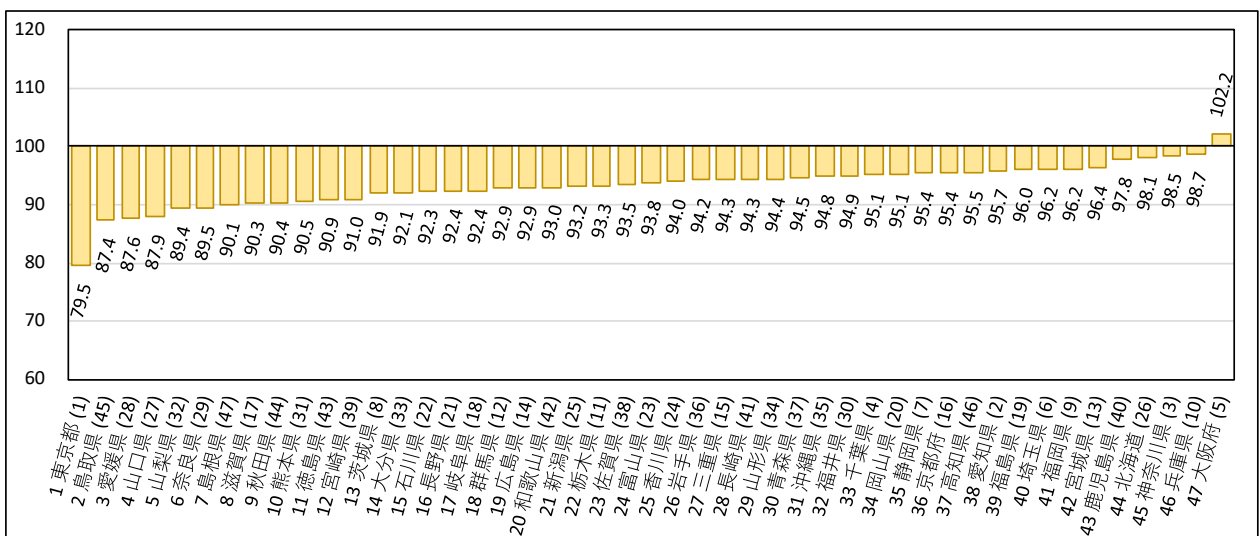
経常収支比率も、財政力指数とともに総務省が毎年「地方財政状況調査」として公表しており、現時点の最新は令和4年度決算に基づく値です。

☞東京都と大阪府が両極端、順位は財政力指数とはかなり異なる

まず、都道府県財政における令和4年度の経常収支比率を見てみましょう。

下のグラフは、経常収支比率の低い順に都道府県を並べたものです。参考として、前回記事の財政力指数の順位(高い順)をカッコ内に示しています。

都道府県の経常収支比率(令和4年度)



注) () 内は財政力指数(令和2~4年平均)の順位(前回記事参照)

資料: 地方財政状況調査(総務省)

令和4年度という単年度だけを見ているので自治体によっては当該年度の特殊事情があることも考えられますが、最も低い（弾力性が高い）のが東京都、最も高い（硬直化している）のが大阪府というのが興味深いところです。大阪府は値が100%を超えており、余裕が全くない状況と読み取れますが、実際のところはどのようなのでしょうか。

また、カッコで示した財政力指数（前回記事による）の順位との対比では、東京都が双方とも1位であることのほかは、順位がランダムな様相で食い違っているのも興味を引きます。財政力指数は基準財政収入額と基準財政支出額の比ですが、実際の財政運用では「基準」どおりにはなかなかいかないというそれぞれの事情が表れているということでしょう。財政力指数では東京都に次いで2位である愛知県も、経常収支比率（令和4年度）は38位です。地方財政の評価も一筋縄ではいかないということですね。

☞値が良好な小規模町村も多い一方で、一定規模の「市」で低位なところも

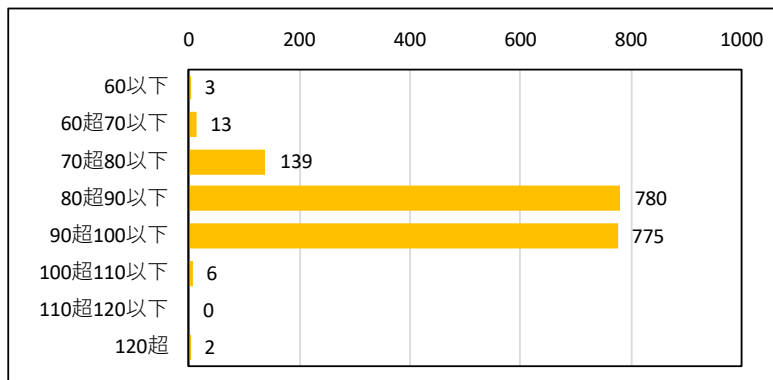
以上を念頭に、市町村別の経常収支比率（令和4年度決算）を見ていきましょう。

ここで、全国の「市区町村」の数は、現在、東京特別区（23区）を含めて1,741あります（政令指定都市はそれぞれ1つと数える）が、ここでの比較は東京特別区を除いた1,718市町村を対象に行います。これは、経常一般財源で大きな位置を占める地方交付税について、その算定では都と特別区が一体とみなされ各特別区は国からの地方交付税の直接的な交付対象団体となっていないという特有の事情があるためです。

東京特別区についても地方財政状況調査で経常収支比率の値が示されているのですが、これは、算出にあたり「普通交付税」に該当する項目として都から区への「特別区財政調整交付金の普通交付金」を用いている、との注釈があり、算定根拠が異なっているのです。

さて、その1,718市町村について、経常収支比率の分布状況をみると下図のようであり、「望ましい」水準とされる70～80%に該当するのは139のみで、全体の8%にとどまっています。大半の市町村が80%超であり、100%を超えているところも8市町あります。市町村は住民に一番身近な基礎自治体ですが、その財政は概して余裕（弾力性）がなく、思い切った独自の施策、事業は行いにくいと言えます。地方創生には各自治体間で個性を競い合うことが有効と考えられますが、このような財政構造上の制約がその足かせになっているとも言えそうです。

市町村の経常収支比率（令和4年度決算）の分布状況



資料：地方財政状況調査（総務省）

経常収支比率が低い順に並べた上位、下位の市町村名とその値を以下に示します。左の表が全市町村、右が「市」に絞った順位です。総務省公表の資料では経常収支比率の値が小数点以下1位までの表示となっているため同値となる場合が生じ、その場合の順位は同順位としています。

市町村の経常収支比率（令和4年度決算）の上位・下位（東京特別区を除く）

（全市町村での順位）

順位	(県)	市町村名	経常収支比率 (令和4年度)
上位	1	北海道 泊村	44.5
	2	福島 広野町	56.3
	3	北海道 天塩町	58.8
	4	北海道 中頓別町	61.9
	4	新潟 刈羽村	61.9
	6	福島 大熊町	62.0
	7	福井 高浜町	63.1
	8	北海道 乙部町	66.5
	9	長野 下條村	67.0
	10	長野 泰阜村	67.1
	11	山口 周防大島町	67.2
	12	北海道 豊富町	68.4
	13	愛知 飛島村	68.7
	14	長野 大鹿村	69.6
	15	福島 檜葉町	69.8
	16	東京 御蔵島村	69.9
	17	北海道 中富良野町	70.1
	17	長野 軽井沢町	70.1
	17	三重 度会町	70.1
	20	岐阜 白川村	70.5
	21	群馬 上野村	70.7
	22	岐阜 七宗町	71.0
	23	愛知 豊田市	71.1
	23	三重 木曾岬町	71.1
	25	北海道 寿都町	71.3
	26	京都 井手町	71.8
	27	北海道 幌延町	72.5
	27	山梨 忍野村	72.5
	29	高知 津野町	72.6
	30	東京 奥多摩町	72.8
・	・	・	・
・	・	・	・
下位	1702	千葉 大網白里市	99.5
	1702	三重 志摩市	99.5
	1702	熊本 氷川町	99.5
	1705	和歌山 海南市	99.6
	1706	岩手 奥州市	99.7
	1706	宮城 角田市	99.7
	1706	神奈川 箱根町	99.7
	1709	神奈川 南足柄市	99.8
	1710	福岡 田川市	99.9
	1711	神奈川 三浦市	100.6
	1712	神奈川 湯河原町	100.8
	1713	宮城 石巻市	101.1
	1714	大阪 堺市	102.4
	1715	福岡 嘉麻市	102.5
	1716	大阪 泉佐野市	104.4
	1717	北海道 夕張市	123.5
	1718	福島 新地町	124.1

（「市」に絞った中での順位）

順位	全体 順位	(県)	市名	経常収支比率 (令和4年度)
上位	1	23	愛知 豊田市	71.1
	2	82	愛知 田原市	77.4
	3	102	愛知 みよし市	78.1
	4	153	富山 滑川市	80.0
	5	161	愛知 安城市	80.4
	6	168	愛知 常滑市	80.6
	6	168	愛媛 新居浜市	80.6
	8	176	三重 四日市市	80.8
	9	189	東京 武蔵野市	81.2
	10	192	岐阜 関市	81.3
	11	202	山梨 富士吉田市	81.6
	12	209	和歌山 岩出市	81.8
	13	219	長野 佐久市	82.1
	14	224	東京 立川市	82.2
	14	224	三重 熊野市	82.2
	16	230	静岡 御殿場市	82.3
	16	230	福岡 糸島市	82.3
	18	238	愛知 東海市	82.5
	19	244	福岡 うきは市	82.6
	20	261	東京 府中市	82.9
	20	261	愛知 半田市	82.9
	20	261	島根 出雲市	82.9
	23	276	北海道 砂川市	83.1
	23	276	岐阜 高山市	83.1
	23	276	岐阜 瑞穂市	83.1
	26	282	広島 福山市	83.2
	27	285	山梨 北杜市	83.3
	27	285	静岡 下田市	83.3
	29	293	愛知 大府市	83.4
29	293	愛知 日進市	83.4	
29	293	熊本 合志市	83.4	
・	・	・	・	
・	・	・	・	
下位	780	1702	千葉 大網白里市	99.5
	780	1702	三重 志摩市	99.5
	782	1705	和歌山 海南市	99.6
	783	1706	岩手 奥州市	99.7
	783	1706	宮城 角田市	99.7
	785	1709	神奈川 南足柄市	99.8
	786	1710	福岡 田川市	99.9
	787	1711	神奈川 三浦市	100.6
	788	1713	宮城 石巻市	101.1
	789	1714	大阪 堺市	102.4
	790	1715	福岡 嘉麻市	102.5
791	1716	大阪 泉佐野市	104.4	
792	1717	北海道 夕張市	123.5	

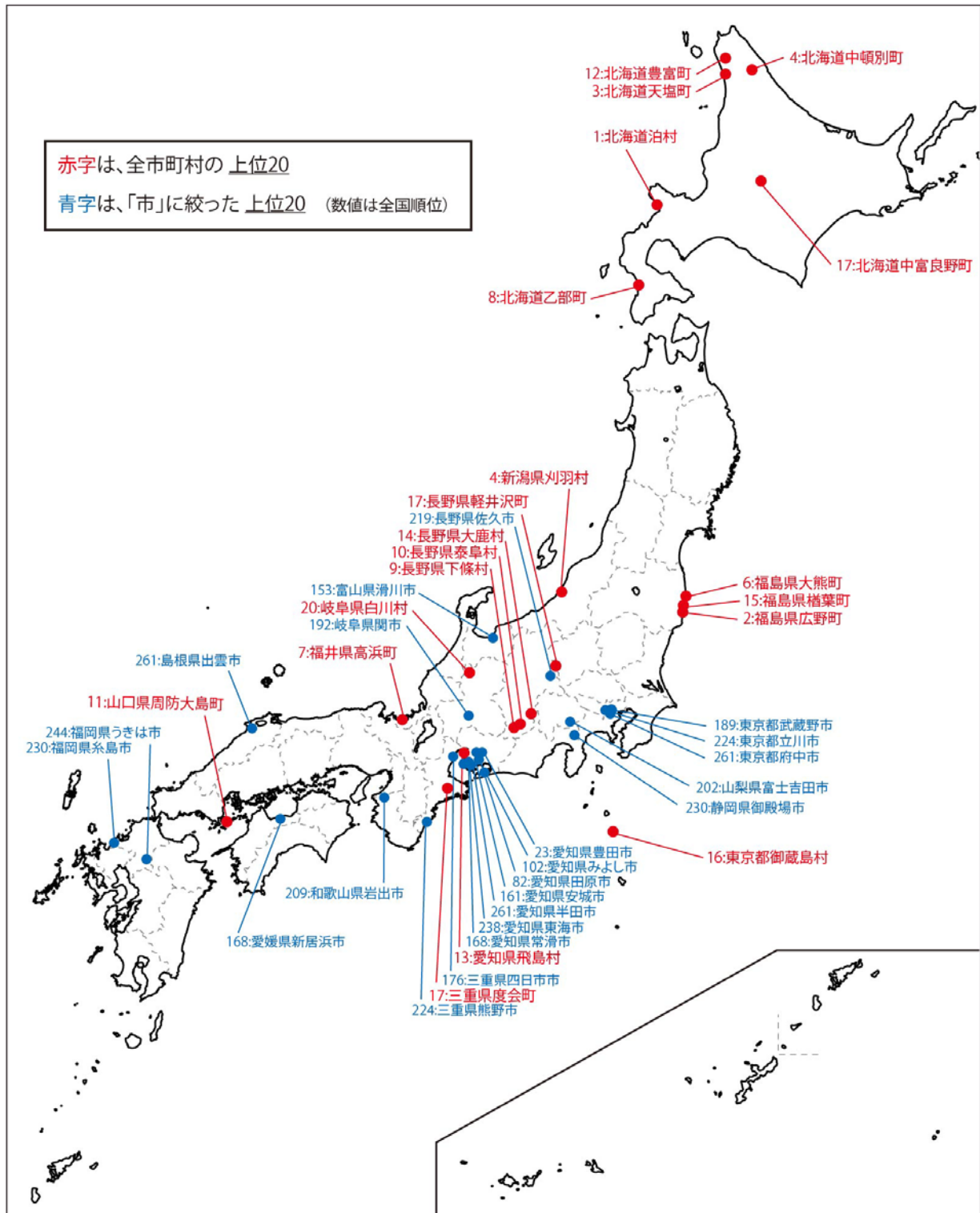
資料：地方財政状況調査（総務省）

また、上表の上位の市町村の位置を次ページのマップに示します。

1位の北海道泊村をはじめ原発立地町村や愛知県内に上位のところが多くみられるのは前回記事の財政力指数と共通ですが、そのほかでは異なった様相も見られます。まず、上位20位以内は全て

町村であり、「市」では愛知県豊田市の23位が最上位であることが注目されます。長野県や北海道などの小規模町村が抜群に低い値で上位にある一方、財政力指数（前回記事）では上位市町が多く集中していた首都圏で逆に少ないのも特徴的です。一方低位（値が高い）グループには、泉佐野市、三浦市など大都市近郊も含むある程度の人口規模を持つ「市」が多くみられることも驚きです。神奈川県箱根町などは、財政力指数は11位と良好でしたが経常収支比率は最下位に近い1,706位で99.7%と高い値です。

経常収支比率（令和4年度決算）が上位の市町村



資料：地方財政状況調査（総務省）

このように、経常収支比率と財政力指数はともに財政の健全度合いを知る指標ではありますが、両者の間に相関性はなく、指標としては視点が異なる別物と考えて良いといえます。

いずれにしても、これらは令和4年度という単年度の数値であり、年度による変動も激しいでしょうから、この順位だけで市町村財政の優劣を決めつけてはならないのですが、企業や家計と同じく自治体財政もできるだけ独自の振る舞いができる余裕が安定的にあることが望ましいことは言うまでもありません。

なお、上記で対象から除外した東京特別区（23区）について、その中での経常収支比率（令和4年度）の順位を掲げておきます。東京特別区は「特別区」の名のとおり一般の市町村とはやや異なる権限上の制約を持つ自治体で、経常収支比率も独自の算定方法による値ですが、大半が70～80%前後という「望ましい」水準のようです。さすが東京！といったところですね。

東京特別区の経常収支比率（令和4年度）

順位	区名		経常収支比率 (令和4年度)
1	東京	中央区	64.6
2	東京	港区	67.6
3	東京	中野区	70.4
4	東京	渋谷区	70.5
5	東京	江戸川区	71.7
6	東京	千代田区	74.2
7	東京	江東区	74.7
8	東京	品川区	74.8
9	東京	足立区	75.9
10	東京	葛飾区	77.0
11	東京	板橋区	77.4
12	東京	墨田区	77.7
13	東京	目黒区	77.9
14	東京	文京区	78.6
15	東京	世田谷区	79.0
16	東京	杉並区	79.8
17	東京	大田区	80.0
18	東京	新宿区	80.4
19	東京	豊島区	80.6
20	東京	北区	80.8
21	東京	荒川区	81.3
22	東京	練馬区	81.7
23	東京	台東区	83.7

資料：地方財政状況調査（総務省）